

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (昭和57年 1月 1日から
昭和57年12月31日まで)
、 (昭和58年 1月 1日から
昭和58年12月31日まで)

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年3月30日提出

会 社 名 朝 日 麦 会 社

英 訳 名 ASAHI BREADS, LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 村 井 勉



本店の所在の場所 東京都中央区京橋三丁目7番1号 電話番号 東京03(567)5111大代表

連絡者 理事 社長室長 岩 城 耕 一 郎

もよりの連絡場所 東京都中央区京橋三丁目7番1号 電話番号 東京03(567)5111大代表

連絡者 理事 社長室長 岩 城 耕 一 郎

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
2. 当連結会計年度(昭和58年1月1日から昭和58年12月31日まで)の連結財務諸表については、「証券取引法第193条の2」の規定に基づき監査法人朝日会計社の監査を受け、次頁に登載の通り監査報告書を受領しました。
3. 連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は百万円単位で表示しておりますが、記載金額単位未満の端数については切り捨ての方法で表示しております。

監 査 報 告 書

朝 日 麦 酒 株 式 会 社

取締役社長 村 井 勉 殿

昭和 59 年 3 月 30 日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員
関与社員 公認会計士

森田 松太郎



関与社員 公認会計士

西村 勝秀



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている朝日麦酒株式会社の昭和58年1月1日から昭和58年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ30%及び32%を構成する連結子会社ニッカウキスキー株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、朝日麦酒株式会社及び連結子会社の昭和58年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主 たる 事 務 所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位: 百万円)

科 目	昭和57年度(昭和57年12月31日)			昭和58年度(昭和58年12月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(資産の部)			%			%
I 流 動 資 産						
現金及び預金		13,685			12,930	
受取手形及び売掛金	※1	33,629			25,571	
非連結子会社及び関連会社		3,313			1,931	
受取手形及び売掛金		12,783			12,780	
有価証券		47,072			50,440	
棚卸資産		6,160			7,312	
その他の流動資産		△525			△436	
貸倒引当金						
流動資産合計		116,109	60.6		110,528	58.2
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	※4	35,477			37,114	
減価償却累計額		△18,939			△19,914	
機械及び装置		55,106			59,073	
減価償却累計額		△37,652			△39,933	
工具器具備品		12,560			15,768	
減価償却累計額		△6,174			△8,157	
土地	※4	18,194			17,467	
建設仮勘定		1,748			2,229	
その他の有形固定資産		497			831	
減価償却累計額		△332			△516	
有形固定資産合計		60,485	31.6		63,961	33.7
2. 無形固定資産						
その他の無形固定資産		946			917	
無形固定資産合計		946	0.5		917	0.5
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		2,713			2,775	
非連結子会社及び関連会社株		2,193			2,106	
長期貸付金		4,313			3,960	
非連結子会社及び関連会社長期貸付金		2,264			2,432	
その他の投資その他の資産		3,652			4,360	
貸倒引当金		△1,228			△1,217	
投資その他の資産合計		13,910	7.3		14,417	7.6
固定資産合計		75,342	39.4		79,296	41.8
資 産 合 計		191,451	100.0		189,825	100.0

科 目	昭和57年度(昭和57年12月31日)			昭和58年度(昭和58年12月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(負債の部)			%			%
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金		19,613			20,493	
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		1,981			1,884	
短期借入金		18,360			21,715	
一年以内に返済する 長期借入金		4,786			5,179	
未払酒税		22,945			13,782	
未払事業税等		—			664	
未払法人税等		—			1,648	
未払費用		4,686			5,177	
預り金		36,070			33,717	
引当金	※2	961			—	
法人税等引当金		1,383			—	
その他の流動負債		8,107			10,188	
流動負債合計		118,896	62.1		114,452	60.3
II 固 定 負 債						
社 債		8,100			7,560	
長期借入金		20,670			19,365	
退職給与引当金		7,758			7,356	
国際科学技術 博覧会出展引当金		—			16	
その他の固定負債		8			3,940	
固定負債合計		36,536	19.1		38,239	20.1
III 少数株主持分		1,764	0.9		1,920	1.0
負債合計		157,189	82.1		154,611	81.4
(資本の部)						
I 資 本 金		11,079	5.8		11,171	5.9
II 資 本 準 備 金		4,435	2.3		4,747	2.5
III 利 益 準 備 金		2,768	1.5		2,792	1.5
IV その他の剰余金		15,969	8.3		16,503	8.7
資本合計		34,252	17.9		35,213	18.6
負債資本合計		191,451	100.0		189,825	100.0
			(注) ※1. 受取手形割引高 21,572百万円 ※2. 引当金には、事業税引当金及び賞 与引当金が含まれております。 3. 一株当り純資産額 15,459円			

連 結 損 益 計 算 書

(単位: 百万円)

科 目	昭和57年度(昭和57年12月1日から 昭和57年12月31日まで)			昭和58年度(昭和58年1月1日から 昭和58年12月31日まで)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		295,406	100.0%		317,796	100.0%
II 売 上 原 価		228,218	77.3		242,717	76.4
売 上 総 利 益		67,188	22.7		75,079	23.6
III 販売費及び一般管理費						
販売奨励金及び手数料	※1	13,456			14,523	
広 告 宣 伝 費		11,191			14,375	
運 搬 費		7,638			7,994	
従業員給料手当及び賞与		10,141			12,064	
退職手当金掛金		—			283	
退職給与引当金繰入額		647			107	
減 価 償 却 費		1,520			2,229	
事業税引当額		779			—	
事業 税		—			856	
そ の 他		13,610	20.0		12,855	20.5
営 業 利 益		8,200	2.7		9,788	3.1
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息		1,601			1,664	
有 価 証 券 利 息		611			647	
非連結子会社からの 地代及び家賃収入		462			480	
有 価 証 券 売 却 益		1,670			584	
そ の 他		966	1.8		1,130	1.4
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料		7,253			7,570	
そ の 他		1,891	3.1		1,824	3.0
経 常 利 益		4,368	1.4		4,900	1.5
VI 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	※2	3,336			2,281	
そ の 他		200	1.2		153	0.8
VII 特 別 損 失						
固定資産売却除却損		272			408	
固定資産圧縮損		1,017			126	
子会社整理損失		1,240			—	
適格退職年金		—			350	
過去勤務費用掛金		—			355	
役員退職慰労金		—			647	
容器等処分損		500			63	
そ の 他		47	1.0		1,951	0.6
税金等調整前当期純利益		4,826	1.6		5,383	1.7

科 目	昭和57年度(昭和57年 1月 1日から 昭和57年12月31日まで)			昭和58年度(昭和58年 1月 1日から 昭和58年12月31日まで)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
Ⅶ 価格変動準備金戻入額	267	267	0.1%	—	—	—%
税金等調整前当期利益		5,094	1.7		—	—
税金等調整前当期純利益		—	—		5,383	1.7
法人税等引当額	※3	2,974	1.0		—	—
法人税及び住民税額		—	—		3,385	1.0
少数株主損益		202	0.1		204	0.1
当期利益		1,917	0.6		—	—
当期純利益		—	—		1,793	0.6
			(注) ※1. 前連結会計年度まで販売手数料 等で表示していたものを、同種の 性質を有するものを整理統合し、 販売奨励金及び手数料として表示 しました。 ※2. 固定資産売却益のうち、1,451 百万円は非連結子会社に対するも のであります。 ※3. 法人税等引当額には、住民税が ふくまれております。			
			4. 一株当り当期利益金額 8.66円			

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	昭和57年度(昭和57年 1月 1日から 昭和57年12月31日まで)		昭和58年度(昭和58年 1月 1日から 昭和58年12月31日まで)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		14,256		15,969
II その他の剰余金増加高				
合併による受入利益	109		—	
合併による別途積立金引継	650		—	
特定引当金からの振替高	※ 180	937	—	—
III その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	—		24	
配 当 金	1,107		1,112	
役 員 賞 与	36		40	
新規連結子会社増加による 剰余金減少高	—	1,144	82	1,260
IV 当 期 利 益		1,917		—
当 期 純 利 益		—		1,793
V その他の剰余金期末残高		15,969		16,503
(注) ※ 前連結会計年度まで特定引当金の部に計上していた租税特別措置法上の価格変動準備金は、当期取崩した額を除き、資本の部の「その他の剰余金」に180百万円振替計上しております。 なお、当該価格変動準備金については、親会社にあつては当期全額取崩し、連結子会社にあつては当期取崩した額を除き資本の部の「その他の剰余金」に振替計上しております。				

連結会計方針に関する事項

昭和57年度(昭和57年1月1日から昭和57年12月31日まで)	昭和58年度(昭和58年1月1日から昭和58年12月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 ニッカウキスキー株式会社 (2) 非連結子会社 21社 主要な非連結子会社は新日本硝子株式会社であります。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産及び売上高の合計は連結総資産及び連結売上高のいずれも10%以下であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社21社及び関連会社20社(前連結会計年度19社)に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。主要な非連結子会社は新日本硝子株式会社であり、また主要な関連会社は北海道朝日麦酒株式会社であります。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 移動平均法に基づく原価法 (ロ) 棚卸資産 主として総平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 法人税法の規定による法定繰入率による引当のほか、債権の回収の可能性を考慮して計上しております。 (ロ) 事業税引当金 事業税、事業所税の納税に備えるため、税法の規定による必要額を計上しております。 (ハ) 退職給与引当金 自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。なお、連結子会社については、退職金の50%につき、適格退職金制度を採用しております。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は、次の2社であります。 ニッカウキスキー株式会社 三ツ矢フーズ株式会社 (前連結会計年度において設立された三ツ矢フーズ株式会社は当連結会計年度において、総資産及び売上高の重要性を勘案し、連結子会社に含めました。) (2) 非連結子会社 21社 主要な非連結子会社は新日本硝子株式会社であります。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社21社及び関連会社22社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。主要な非連結子会社は新日本硝子株式会社であり、また主要な関連会社は北海道朝日麦酒株式会社であります。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同 左 (ロ) 棚卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左 (ロ) 退職給与引当金 自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。なお、親会社は昭和58年7月1日より従来の退職金制度の50%相当分を適格退職年金制度へ移行しました。また連結子会社の一部は、退職金制度の50%相当分(定年退職者に対しては70%)について適格退職年金制度を採用しております。

昭和57年度(昭和57年1月1日から昭和57年12月31日まで)	昭和58年度(昭和58年1月1日から昭和58年12月31日まで)
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額については、内容の分析が困難であるため、連結調整勘定として処理し、5年間で償却することとしております。但し、金額が僅少の場合は発生年度にその全額を償却しております。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、その全額を親会社が負担しております。なお、減価償却資産の連結会社間における売買はありません。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項はありません。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基つて作成されております。 なお、連結子会社の利益準備金はその他の剰余金として処理しております。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用していません。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

昭和57年度	昭和58年度
	1. 諸税金の表示方法の変更 前連結会計年度の「法人税等引当金」及び「引当金」中の事業税引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により当連結会計年度から「未払法人税等」及び「未払事業税等」として表示しております。また前連結会計年度の「法人税等引当額」及び「事業税引当額」もそれぞれ当連結会計年度から「法人税及び住民税額」及び「事業税」として表示しております。 2. 賞与引当金の表示方法の変更 前連結会計年度の「引当金」中の賞与引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第34号により当連結会計年度より「未払費用」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和57年度(昭和57年12月31日)	昭和58年度(昭和58年12月31日)	
	※1	受取手形割引高 29,980百万円
	※2	表示方法の変更参照
	※4	このうち圧縮記帳により当期建物89百万円、土地37百万円を取得価額から控除しております。

(一株当り情報)

昭和57年度	昭和58年度	
	1株当り純資産額	157.99円
	1株当り当期純利益	8.05円